

周南市第三セクター等経営評価検討委員会による

「第三セクター等に対する改善案」についての対応方針

～ 社会福祉法人 周南市社会福祉協議会 ～

周南市社会福祉協議会への期待

団塊の世代が75歳を超える2025年以降は要介護認定者数が急増する一方で、労働力人口は減り続けるため、介護を担う人材の確保はますます困難になることが予想されています。そのため、ヘルパーなどの専門職が身体介護などの専門的なサービスに集中できるよう、ゴミだしや買い物など、専門知識がなくてもできる日常生活を支援するサービスは、地域住民の助け合い活動で補完していく仕組みづくりが必要です。

こうした地域住民の助け合い活動の創出は市にとって喫緊の課題ですが、そのノウハウやマンパワー、人脈は、にわかに確保できるものではありません。その課題に取り組むためには、これまで「福祉の地域づくり」を専門に取り組んできた周南市社会福祉協議会の協力は極めて重要です。

また、高齢者だけでなく、障害者や子供、さまざまなマイノリティの方々が、安心して地域で共に暮らしていくための「地域共生社会」の実現に向け、国は動き出しています。今後、「福祉の地域づくり」に取り組むパートナーとして、周南市社会福祉協議会が、今以上にこの分野へ力を傾注していただけるよう期待しています。

改善案に対する市の対応方針

●職員の人材育成、計画的な採用、組織体制の強化について

- ・平成29年3月策定の「職員定数管理計画」の着実な実施をお願いします。

- ・ベテラン職員の退職や職員定数の変動による影響に備え、後継となる職員を育成するため、職員研修を充実するとともに、ベテラン職員の再任用等によりノウハウの継承を図るようお願いします。

- ・特に、生活支援体制整備事業など、福祉の地域づくりの推進にあたっては、支部職員も含めた協力体制の構築をお願いします。

●事務事業の見直し、改善による経営コストの削減

- ・事務事業評価を毎年度実施するとともに、各事業に目標指標を設定することにより、より効率的・効果的な取り組みを図るようお願いします。

- ・市の委託事業や指定管理業務について、市は、周南市社会福祉協議会と委託事業等の必要性や効果について協議し、人員体制を考慮しながら、事業の継続や廃止、事業手法の見直しを図ります。

- ・平成29年度には、徳山競艇場内軽食堂及び売店の経営から撤退し、経営コストの削減に取り組んでおられます。その他の収益事業においても、赤字が続く等の場合は、撤退も含め事業の継続について検討をお願いします。

●市との連携の強化について

- ・少子高齢化と人口減少により、地域住民の主体的な助け合い・支え合い活動の拡大や創出がますます重要となっています。このような地域福祉活動において、周南市社会福祉協議会の果たすべき役割は大変重要です。

- ・特に、生活支援体制整備事業など「福祉の地域づくり」の推進にあたっては、担当者から管理職までが、事業の目的や取り組み方針、各地区の進捗状況等の情報を共有し、市と周南市社会福祉協議会のそれぞれの役割を相互に理解し合うことを通して、更なる連携強化をお願いします。